

## 本市の外国人住民の状況とこれまでの取り組みについて

### 1. 本市の外国人住民数状況について

外国人 26,932人（令和8年4月1日現在 住民基本台帳人口）

- (1) 市の全人口に対する外国人住民の割合は約4.12%
- (2) ①中国8,748人、②ベトナム5,342人、③ネパール3,048人  
上位3か国で17,138人 外国人住民全体の約63%
- (3) 在留資格 ①永住者、②技術・人文知識・国際業務、③家族滞在  
④留学、⑤特定技能1号 上位5つで全体の約7割

### 2. これまでの取り組み

本市の在住外国人支援は市が昭和59年（1984年）11月に「船橋市国際親善ボランティア制度」を制定したことから始まる。船橋市国際親善ボランティア制度にご登録いただいた方々の協力により外国人相談窓口、日本語教室、情報誌発行を行ってきた。船橋市国際交流協会は昭和62年（1987年）に設立。船橋市国際親善ボランティア制度は平成20年に市から船橋市国際交流協会へ移管し、継続実施。

#### 【外国人相談窓口】

船橋市国際親善ボランティア制度にご登録いただいた方々の協力により平成3年に「外国人相談窓口」を市が開設した。令和元年に市が外国人総合相談窓口を開設するまで国際親善ボランティアの方々が外国人住民の相談を一手に引き受けていた。

令和元年10月1日に市役所11階の国際交流課内に「船橋市外国人総合相談窓口」を開設し、12の言語で無料相談を実施。令和3年4月1日から窓口を1階へ移転（令和7年度の相談件数は2,935件）。

#### 【日本語教室】

市が国際親善ボランティアのご協力により平成4年に中央公民館にて最初の日本語教室を開設した。平成9年までは毎年1教室ずつ、平成15年に1教室開設し、合計7教室となり会場の変更はあるものの現在も継続し開催されている。

また、コロナ禍からオンラインの日本語教室も開催。その他、小中学生向けの日本語教室（地球っ子教室）も開催している（令和7年度の学習者数：対面の日本語教室291名、オンラインの日本語教室42名、オンラインの短期速習講座12名、合わせて345名、地球っ子教室：対面45名、オンライン37名、合わせて82名）。

#### 【生活情報の提供】

平成7年（1995年）より外国人住民向け多言語生活情報誌「ようこそ・ふなばし」を発刊し、現在も継続している。

### 【日本語の学習支援】

教育委員会における帰国・外国人児童生徒に対する支援をボランティアが担ってきた。  
平成28年に一般財団法人自治体国際化協会より助成を受け、教育委員会と協力して、市内公立小中学校に在籍する日本語を母語としない児童・生徒の日本語学習を支援する日本語指導協力員等の派遣体制の整備を行った。

その後も協会で帰国・外国人児童生徒への日本語指導協力員等を募集し、教育委員会へ紹介している（ボランティア数64名）。

## 3. 国の動向

(1) 【総務省】平成18年「地域における多文化共生推進プラン」策定

- 市区町村が地域の実情を踏まえつつ外国人住民を直接支援する取組を行う主体としての役割が示された

(2) 【総務省】令和2年「地域における多文化共生推進プラン」改訂

- 地域社会において外国人住民がその担い手となるための取組を推進
- 外国人住民と連携・協働や外国人住民の知見やノウハウの活用を図る

(3) 【法務省 - 出入国在留管理庁】令和7年10月法改正

- 在留資格「経営・管理」について取得および更新の基準が大幅に厳格化  
→必要な資本金等を従来の500万円から「3,000万円以上」へと大幅に引き上げ

(4) 【内閣府】令和8年1月23日閣議決定「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」

- 在留資格審査の厳格化
- 「特定技能」と新制度「育成就労」について、2028年度末までの5年間の受け入れ上限を合計約123万と設定。上限に達した特定技能「外食業」は新規受入停止中。

(5) 【法務省 - 出入国在留管理庁】令和8年5月入管法改正案 参議院にて審議中

- 在留資格の更新手数料の大幅な引き上げ

## 4. 多文化共生について

(1) 「多文化共生」とは

→国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、同じ地域社会の構成員として共に生きていくこと

(2) 多文化共生の推進に係る指針・計画の策定状況について

令和6年度総務省の調査において、政令指定都市を除く市の指針・計画の策定状況

→総合計画の中で、多文化共生施策を含めている 57%

→多文化共生に関する指針・計画を単独で策定している 16%

→国際化施策一般に関する指針・計画の中で、多文化共生施策を含めている 6%

→指針・計画を策定していない 21%